# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年６月28日提出 |
| 【事業年度】 | 第48期(自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) |
| 【会社名】 | 日発販売株式会社 |
| 【英訳名】 | NHK　SALES　CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長　　石　川　隆　重 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区枝川二丁目13番１号 |
| 【電話番号】 | (03)5690-3001 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長　　佐々木　　孝 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江東区枝川二丁目13番１号 |
| 【電話番号】 | (03)5690-3001 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長　　佐々木　　孝 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日発販売株式会社横浜支店<br>(神奈川県横浜市港北区北新横浜２－４－７)<br>日発販売株式会社東海支店<br>(愛知県名古屋市熱田区桜田町16番９号)<br>日発販売株式会社関西支店<br>(大阪府豊中市庄内宝町二丁目７番18号)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２－１) |

# 第一部 【企業情報】

# 第１ 【企業の概況】

## １ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成14年３月 | 平成15年３月 | 平成16年３月 | 平成17年３月 | 平成18年３月 |
| 売上高 | (千円) | 37,279,379 | 36,416,822 | 37,979,776 | 40,212,758 | 42,331,164 |
| 経常利益 | (千円) | 696,561 | 586,859 | 758,260 | 848,889 | 1,010,364 |
| 当期純利益 | (千円) | 444,359 | 249,655 | 312,650 | 394,805 | 400,258 |
| 純資産額 | (千円) | 4,872,634 | 4,913,133 | 5,183,595 | 5,431,526 | 5,929,552 |
| 総資産額 | (千円) | 25,271,593 | 21,731,468 | 21,282,279 | 22,204,815 | 22,742,317 |
| １株当り純資産額 | (円) | 213.74 | 214.45 | 226.07 | 237.12 | 259.20 |
| １株当り当期純利益 | (円) | 19.49 | 9.85 | 12.34 | 16.02 | 16.44 |
| 潜在株式調整後１株当り当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 19.3 | 22.6 | 24.4 | 24.5 | 26.1 |
| 自己資本利益率 | (%) | 9.12 | 5.08 | 6.19 | 7.44 | 7.05 |
| 株価収益率 | (倍) | 9.24 | 16.24 | 21.88 | 17.17 | 21.96 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,663,959 | △1,704,935 | 642,975 | 805,968 | 658,153 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 619,638 | 30,067 | 22,769 | △219,983 | 61,710 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △1,333,441 | △239,813 | △845,465 | △586,572 | △830,380 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 3,431,902 | 1,508,572 | 1,316,096 | 1,312,096 | 1,212,988 |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用者数) | (名) | 465 | 440<br>(96) | 408<br>(110) | 407<br>(113) | 392<br>(113) |

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当り当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3　従業員数は、就業人員数を表示しております。
4　第45期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成14年３月 | 平成15年３月 | 平成16年３月 | 平成17年３月 | 平成18年３月 |
| 売上高 | (千円) | 36,400,358 | 35,668,305 | 37,203,020 | 39,317,131 | 41,280,320 |
| 経常利益 | (千円) | 718,845 | 551,725 | 702,309 | 770,007 | 933,676 |
| 当期純利益 | (千円) | 574,699 | 192,387 | 294,916 | 357,158 | 368,684 |
| 資本金 | (千円) | 2,040,345 | 2,040,345 | 2,040,345 | 2,040,345 | 2,040,345 |
| 発行済株式総数 | (株) | 22,800,000 | 22,800,000 | 22,800,000 | 22,800,000 | 22,800,000 |
| 純資産額 | (千円) | 4,931,033 | 4,924,853 | 5,188,528 | 5,404,550 | 5,856,066 |
| 総資産額 | (千円) | 25,572,348 | 23,730,043 | 23,798,312 | 23,258,832 | 23,439,811 |
| １株当り純資産額 | (円) | 216.30 | 215.04 | 226.36 | 235.94 | 255.98 |
| １株当り配当額<br>(内１株当り中間配当額) | (円)<br>(円) | 6<br>(―) | 6<br>(3) | 7<br>(3) | 6<br>(3) | 6<br>(3) |
| １株当り当期純利益 | (円) | 25.21 | 7.41 | 11.64 | 14.37 | 15.05 |
| 潜在株式調整後<br>１株当り当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 19.3 | 20.8 | 21.8 | 23.2 | 25.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | 11.65 | 3.91 | 5.83 | 6.74 | 6.55 |
| 株価収益率 | (倍) | 7.14 | 21.59 | 23.20 | 19.14 | 23.99 |
| 配当性向 | (%) | 23.8 | 80.9 | 60.2 | 41.8 | 39.9 |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用者数) | (名) | 424 | 398<br>(95) | 369<br>(109) | 372<br>(113) | 359<br>(112) |

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　第46期の１株当たり配当額７円には、株式上場記念配当１円を含んでおります。
3　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4　従業員数は、就業人員数を表示しております。
5　第45期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和34年５月、日本発条株式会社は独自の販売網の確立、代理店網の再編成等のため、同社の補修用ばね営業部門を中核に従来の特約代理店に参加を求め、自動車補修用ばねをはじめ自動車用部品用品及びボルト、ナットの販売を目的として当社を設立いたしました。

| | |
|---|---|
| 昭和34年５月 | 東京都港区に資本金100百万円で日発販売株式会社を設立。 |
| 昭和35年１月 | 関西日発販売株式会社から営業権を譲受。 |
| 昭和37年11月 | 九州日発販売株式会社から営業権を譲受。 |
| 昭和47年９月 | 米国における日本車用補修部品の販売を目的として米国シアトル市にNHKセールスアメリカ社を資本金50千米ドルで設立。 |
| 昭和49年４月 | NHKセールスアメリカ社を解散、新たに米国シアトル市にNHKセールスオーバーシー社を資本金50千米ドルで設立。 |
| 昭和53年12月 | 米国子会社NHKセールスオーバーシー社を日本発条株式会社の米国子会社NHKインターナショナル社に合併。 |
| 昭和60年10月 | 東洋精工株式会社を子会社化。 |
| 平成元年７月 | 東京都江東区枝川二丁目13番１号に本社ビルを新築移転。 |
| 平成２年12月 | 株式会社東洋富士製作所を子会社化(現・連結子会社)。 |
| 平成３年３月 | 東洋精工株式会社と合併。 |
| 平成４年10月 | 東南アジア諸国に対する商品の供給を目的としてシンガポールにNHKインフォテックシンガポール有限公司を資本金40千シンガポールドルで設立(現・連結子会社)。 |
| 平成４年12月 | 米国法人NHKインターナショナル社が米国シカゴ市に子会社NHKインテックス社を設立。 |
| 平成５年１月 | 当社保有の米国法人NHKインターナショナル社株式とNHKインターナショナル社保有のNHKインテックス社株式を等価交換し、NHKインテックス社を子会社化(現・連結子会社)。 |
| 平成７年12月 | 株式会社高浪製作所(旧・エヌティープレシジョン株式会社)を関連会社化。 |
| 平成９年９月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成11年７月 | エヌティープレシジョン株式会社を子会社化。 |
| 平成14年１月 | 手形支払のファクタリング化を目的としてニッパンビジネスサポート㈱を資本金10百万円で設立(現・連結子会社)。 |
| 平成14年３月 | エヌティープレシジョン株式会社を清算。 |
| 平成16年４月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |

## 3 【事業の内容】

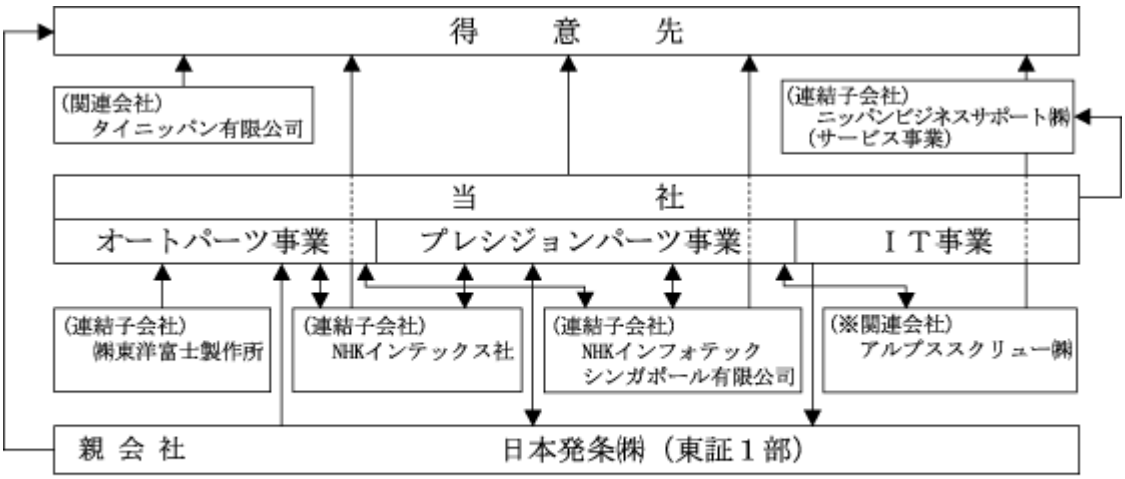
当社グループは、当社、連結子会社４社、関連会社２社ならびに当社の親会社で構成され、自動車用部品用品及び産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

| 事業区分 | 売上区分 | 地域 | | 主要会社名 |
|---|---|---|---|---|
| オートパーツ事業 | 自動車用部品用品<br>自動車用ばね | 国内 | 製造販売 | 日本発条㈱<br>㈱東洋富士製作所 |
| | | | 販売 | 日発販売㈱ |
| | | | サービス事業 | ニッパンビジネスサポート㈱ |
| | | 海外 | 販売 | NHKインテックス社<br>NHKインフォテックシンガポール有限公司<br>タイニッパン有限公司 |
| プレシジョンパーツ事業 | 産業用機器・部品<br>精密ばね・同複合機能部品<br>ファスナー<br>機械設備・資材 | 国内 | 製造販売 | 日本発条㈱<br>アルプススクリュー㈱ |
| | | | 販売 | 日発販売㈱ |
| | | | サービス事業 | ニッパンビジネスサポート㈱ |
| | | 海外 | 販売 | NHKインテックス社<br>NHKインフォテックシンガポール有限公司 |
| IT事業 | 光関連部品<br>情報通信システム機器 | 国内 | 製造販売 | 日本発条㈱ |
| | | | 販売 | 日発販売㈱ |
| | | | サービス事業 | ニッパンビジネスサポート㈱ |

(注)　各事業区分の主要商品は「セグメント情報　事業の種類別セグメント情報（注)２　事業区分の主要商品」のとおりであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。




(注)※印は持分法非適用会社を示しております。
→は取引の流れを示しております。

## 4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の所有<br>(又は被所有)<br>割合(%) | 関係内容 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| (親会社)<br>日本発条㈱ | 神奈川県横浜市<br>金沢区 | 17,009 | オートパーツ<br>事業<br>プレシジョン<br>パーツ事業<br>IT事業 | (直接　50.4<br>間接　1.1) | 当社取扱商品の一部を製造している。<br>役員の兼任等…有 | (注)<br>4 |
| (連結子会社)<br>㈱東洋富士製作所 | 宮城県東松島市 | 67 | オートパーツ<br>事業 | 53.3 | 当社取扱商品の一部を製造している。<br>また、当社が運転資金の援助を行っている。<br>役員の兼任等…有 | |
| ニッパンビジネス<br>サポート㈱ | 東京都江東区 | 10 | 全事業に関連するサービス事業<br>(ファクタリング業務) | 100.0 | 当社が仕入債務の譲渡を行っている。<br>また、当社が運転資金の援助を行っている。<br>役員の兼任等…有 | |
| NHKインテックス社 | 米国イリノイ州 | 千ＵＳ＄<br>150 | オートパーツ<br>事業<br>プレシジョン<br>パーツ事業 | 100.0 | 当社取扱商品の一部の輸出入業務を行っている。<br>役員の兼任等…有 | |
| NHKインフォテック<br>シンガポール<br>有限公司 | シンガポール | 千Ｓ＄<br>501 | オートパーツ<br>事業<br>プレシジョン<br>パーツ事業 | 100.0 | 当社取扱商品の一部の輸出入業務を行っている。<br>また、当社が運転資金の援助を行っている。<br>役員の兼任等…有 | |
| (持分法適用関連会社)<br>タイニッパン有限公司 | タイ国<br>バンコク市 | 千バーツ<br>30,000 | オートパーツ<br>事業 | 49.0 | 役員の兼任等…有 | |

(注) 1　「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2　特定子会社はありません。
3　売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
4　有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年３月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---|---|
| オートパーツ事業 | 202( 85) |
| プレシジョンパーツ事業 | 130( 27) |
| IT事業 | 16( ―) |
| 全社共通 | 44( 1) |
| 合計 | 392(113) |

(注) 1　従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を(　)外数で記載しております。
2　従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---|---|---|---|
| 359<br>(112) | 39.2 | 15.4 | 6,233,563 |

(注) 1　従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を(　)外数で記載しております。
2　従業員数は就業人員であります。
3　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日発販売労働組合と称し、組合員数は230名で、労使関係については良好であります。なお、現在上部団体には加盟しておりません。

また、提出会社以外の各連結会社においては労働組合は組織されておりません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、原油価格など一部にリスク要因を残しつつも、企業業績の向上や個人消費の改善により、景気回復の色調が一層強まる状況で推移しました。

当社グループのオートパーツ事業が属する自動車補修部品・用品の市場におきましては、部品交換サイクルの長期化や整備需要の構造変化による企業間競争が激化し、厳しい状況が続いております。一方、プレシジョンパーツ事業分野では、主な納入先業界である自動車関連業界の好調を背景に堅調に推移しました。また、ＩＴ事業分野では、光デバイスの需要増加など、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなかで、当社は各事業別戦略に基づく提案営業活動を積極的に展開した結果、連結売上高は 423億31百万円（前年同期比 5.3%増）、連結営業利益は 10億4百万円（前年同期比17.4%増）、連結経常利益は10億10百万円（前年同期比19.0%増）となりました。この結果、連結当期純利益は4億円（前年同期比1.4%増）となり、３期連続で増収増益となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

（オートパーツ事業）

戦略商品であるグリーンブランド商品やタイヤチェーンなど冬物商品の売上が増加したこともあり、売上高は161億66百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は 4億28百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

（プレシジョンパーツ事業）

低公害エンジン用部品など戦略商品の売上が増加し、売上高は245億90百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は5億83百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

（ＩＴ事業）

精密加工品や画像機器の売上が増加しましたが、利益率の低い商品の取扱いを見直し、高収益商品へシフトしたこともあり、売上高は15億74百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は7百万円で前年同期に比べ営業損失が57百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ99百万円（△7.6%）減少し、当連結会計年度末には、12億12百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億58百万円（前年同期比△1億47百万円）となっております。これは主にたな卸資産の減少による収入が増加した（前年同期比＋5億76百万円)した一方で、仕入債務の増加による収入が減少（前年同期比△8億75百万円）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、61百万円（前年同期比＋2億81百万円）となっております。これは主に定期預金の預入による支出および払戻による収入により、資金が前年同期に比べ3億円増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8億30百万円（前年同期比△2億43百万円）となっております。これは主に長期借入金の返済による支出が14億66百万円となり、前年同期に比べ1億11百万円支出が増加したこと、および短期借入金の増加額が前年同期に比べ1億54百万円減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位　千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) | 前年同期比 |
|---|---|---|
| オートパーツ事業 | 477,333 | %<br>126.5 |
| プレシジョンパーツ事業 | ― | ― |
| IT事業 | ― | ― |
| 合計 | 477,333 | 126.5 |

(注) 1　金額は販売価格によっております。
　　 2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位　千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) | 前年同期比 |
|---|---|---|
| オートパーツ事業 | 16,166,448 | %<br>101.3 |
| プレシジョンパーツ事業 | 24,590,566 | 108.7 |
| IT事業 | 1,574,149 | 97.3 |
| 合計 | 42,331,164 | 105.3 |

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　 2　総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位　千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) | 前年同期比 |
|---|---|---|
| オートパーツ事業 | 11,671,493 | %<br>97.3 |
| プレシジョンパーツ事業 | 21,509,955 | 109.1 |
| IT事業 | 1,299,339 | 93.5 |
| 合計 | 34,480,788 | 104.2 |

(注) 1　金額は仕入価格によっております。
　　 2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3　【対処すべき課題】

当面の経済情勢については、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大が引続き見込まれ、また、雇用環境や株価上昇による消費マインドの向上により、個人消費の堅調な拡大が期待され景気の回復基調は継続するものと思われます。

ニッパングループは、前期に引き続き戦略分野における積極的な商品開発・提案を推進して、市場の深耕と新市場の開拓・創出を図り継続的成長を目指してまいります。一方では組織の見直し・再編などによる営業力の強化、業務の効率化を図るとともに経費の徹底管理により一層の収益向上に努めてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

１．業績の季節変動について

オートパーツ事業に中に含まれるタイヤチェーンおよび乗用車スタッドレスタイヤ用ホイールなどの冬季商品の売上高（平成18年３月期の売上高構成比6.2%）が主に下半期に計上されております。

そのため、過去の業績は、概ね下表のように下半期に偏る傾向になっております。

(単位　百万円)

| | 平成16年３月期 | | | | 平成17年３月期 | | | | 平成18年３月期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 上半期(４～９月) | | 下半期(10～３月) | | 上半期(４～９月) | | 下半期(10～３月) | | 上半期(４～９月) | | 下半期(10～３月) | |
| | 金額 | 年間に対する割合 | 金額 | 年間に対する割合 | 金額 | 年間に対する割合 | 金額 | 年間に対する割合 | 金額 | 年間に対する割合 | 金額 | 年間に対する割合 |
| 売上高 | 17,795 | 46.9% | 20,184 | 53.1% | 18,792 | 46.7% | 21,419 | 53.3% | 19,850 | 46.9% | 22,481 | 53.1% |
| 営業利益 | 220 | 25.9% | 630 | 74.1% | 243 | 28.5% | 611 | 71.5% | 366 | 36.5% | 637 | 63.5% |
| 経常利益 | 186 | 24.6% | 571 | 75.4% | 249 | 29.4% | 599 | 70.6% | 374 | 37.1% | 635 | 62.9% |

２．特定の業界への依存度について

当社グループは自動車業界を主要取引先としており、自動車メーカー全般の生産および販売動向、さらには自動車整備業界の需要動向によって影響を受ける可能性があります。

３．商品の品質クレームについて

当社グループは自動車業界をはじめ、電機、医療・福祉、建築関連など多種多様な業界に協力メーカーで生産した商品を供給しております。したがって、当社では ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの運用を徹底し、品質の維持向上に傾注しておりますが、万一、当社グループが納入した商品に品質面でのクレームが発生した場合、当社に製品回収、代替品納入および原因究明のための費用が発生するリスクが存在しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的として、㈱みずほコーポレート銀行をアレンジャー、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行をコアレンジャーとし、取引銀行３行によるシンジケート団と、シンジケート・ローン(協調融資)契約を締結しております(融資枠総額3,000百万円)。

## 6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

①売上高

オートパーツ事業分野では、グリーンブランド商品、樹脂ブーツなどが好調な乗用車向け戦略商品の売上高が40億72百万円（前年同期比4.5%増）と順調に推移し、また下期の記録的な降雪によりタイヤチェーンなどの冬季商品の売上も増加しましたが、一方トラックなど大型車用ホイールやモータースポーツ向けサスペンションの売上が減少し、事業全体の売上高は161億66百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

プレシジョンパーツ事業分野では、インジェクター用・電動パワーステアリング用・センサー用部品などが大きく成長し、これら戦略商品の売上高は63億71百万円（前年同期比15.0%増）と伸長しました。また、トノカバーや機械装置等の減少があったものの、切削加工品やねじなどのファスナー類も自動車業界向けが好調で、事業全体の売上高は245億90百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

ＩＴ事業分野では、情報通信システム機器関連では液晶ディスプレイ、その他パソコン周辺、インターネットセキュリティ商品などが好調で、光関連では光通信・センサー用ＬＥＤや光デバイス向け精密加工品が順調に推移しましたが、ネットワーク関連機器、ペンタブレットなどが減少し、事業全体の売上高は15億74百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

②売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴って、前連結会計年度の329億11百万円から17億96百万円増加し、347億８百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は0.2ポイント上昇し、82.0%となりましたが、これは主に、相対的に売上原価率が高いプレシジョンパーツ事業分野の売上高が増加したためであります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の64億45百万円から１億73百万円増加し、66億18百万円となりました。

④営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度の１億１百万円から２百万円減少し、99百万円となりました。

また、営業外費用は、前連結会計年度の１億８百万円から14百万円減少し、94百万円となりました。

⑤特別利益及び特別損失

当連結会計年度において、投資有価証券売却益87千円の特別利益を計上しております。

一方で、特別損失として２億27百万円計上しており、主なものは、減損損失１億24百万円、商品評価損91百万円であります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における資金の状況は、以下のようになりました。

営業活動から得られた資金は、６億58百万円となりました。

これは主にたな卸資産の減少による収入が増加した（前年同期比＋5億76百万円)一方で、仕入債務の増加による収入が減少（前年同期比△8億75百万円）したことによるものであります。

投資活動による資金の増加は、61百万円となりました。

これは主に定期預金の預入による支出および払戻による収入により、資金が前年同期に比べ３億円増加したことによります。

財務活動による資金の減少は、８億30百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が14億66百万円となり、前年同期に比べ 1億11百万円支出が増加したこと、および短期借入金の増加額が７億74百万円となり、前年同期に比べ 1億54百万円減少したことによるものであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ商品購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、旅費交通費、自動車費及び事務機リース費用等であります。

③ 財務政策

当社グループにおいては、適正な資金を確保し流動性を維持するとともに、資金効率を高めること等を目的として、以下の事項を実施しております。

まず、当社においては、売上債権の流動化を実施しております。当連結会計年度末における流動化実施額は、受取手形38億98百万円並びに売掛金14億77百万円であります。これにより、資金の早期回収が可能になると同時に、有利子負債及び総資産が圧縮され、バランスシートの健全化に寄与していると考えております。

また、平成14年１月に連結子会社ニッパンビジネスサポート株式会社を設立しました。同社は当社及び国内連結子会社の仕入債務のファクタリング業務を行っており、その取引高は年々増加しております。ファクタリング化によって、当社グループ全体で見た場合、資金の流出は早まるものの、手形払いから生じる諸コストの削減効果は十分得ていると判断しております。

さらに、取引銀行３行とシンジケート・ローン契約を締結し（融資枠総額30億円）、機動的かつ安定的な資金調達を可能としております。

当社グループの連結子会社３社に対しては、各社の資金需要に応じ、当社が融資を行っております。これにより、グループ全体の資金効率の改善、資金調達コストの削減を進めております。

# 第３　【設備の状況】

## １　【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、管理・販売・仕入・物流・在庫などのあらゆる面での効率化を図るとともに、営業活動を一層拡充するために設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 | 前年同期比 |
|---|---|---|
| オートパーツ事業 | 208,840千円 | 176.0% |
| プレシジョンパーツ事業 | 67,766千円 | 99.8% |
| ＩＴ事業 | 1,177千円 | 107.7% |
| 合計 | 277,783千円 | 148.0% |

設備投資の主なものは、横浜支店の移転による建物新設（130,138千円）であります。

横浜支店の設備投資の内訳は次のとおりです。

（横浜支店の設備投資内訳）

| | |
|---|---|
| オートパーツ事業 | 78,929千円 |
| プレシジョンパーツ事業 | 51,209千円 |
| ＩＴ事業 | ― 千円 |
| 合計 | 130,138千円 |

## 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 簿価(千円) | | | | | 従業員数<br>(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社(東京都江東区) | オートパーツ事業、プレシジョンパーツ事業、IT事業 | 管理及び営業設備 | 324,659 | — | 1,672,483<br>(1,266) | 31,453 | 2,078,721 | 89( 2) |
| 北海道支店(札幌市中央区)<br>他２営業所 | | 営業設備 | 39,538 | 83 | 52,466<br>(2,938) | 1,114 | 93,202 | 16( 9) |
| 東北支店(仙台市宮城野区)<br>他５営業所 | | 営業設備 | 174,377 | 83 | 279,129<br>(3,972) | 2,603 | 456,194 | 28( 15) |
| 北関東支店(群馬県太田市)<br>他３営業所 | | 営業設備 | 61,574 | 89 | 64,543<br>(3,044) | 3,725 | 129,932 | 20( 15) |
| 東京支店(東京都江東区)<br>他２営業所 | | 営業設備 | 89,185 | — | 6,380<br>(1,002) | 2,141 | 97,707 | 22( 6) |
| 横浜支店(横浜市港北区)<br>他１営業所 | | 営業設備 | 153,580 | — | 77,321<br>(1,428) | 6,855 | 237,758 | 27( 6) |
| 信越支店(新潟県新潟市)<br>他３営業所 | | 営業設備 | 172,524 | 242 | 157,687<br>(2,593) | 2,841 | 333,296 | 21( 18) |
| 東海支店(名古屋市熱田区)<br>他１営業所 | | 営業設備 | 156,136 | 41 | 63,887<br>(1,379) | 21,276 | 241,340 | 37( 6) |
| 北陸支店(富山県富山市)<br>他２営業所 | | 営業設備 | 125,852 | 81 | 171,059<br>(2,510) | 3,926 | 300,919 | 24( 20) |
| 関西支店(大阪府豊中市)<br>他２営業所 | | 営業設備 | 65,154 | 84 | 481,615<br>(1,390) | 3,096 | 549,951 | 19( 4) |
| 中四国支店(広島市西区)<br>他３営業所 | | 営業設備 | 106,442 | 70 | 249,223<br>(3,308) | 7,866 | 363,602 | 29( 6) |
| 九州支店(福岡市博多区)<br>他３営業所 | | 営業設備 | 85,904 | 313 | 255,145<br>(3,393) | 2,622 | 343,984 | 24( 1) |
| 物流センター<br>(埼玉県北葛飾郡) | | 物流設備 | 124,624 | 320 | 88,748<br>(5,970) | 102,266 | 315,959 | 3( 4) |
| 計 | | | 1,679,556 | 1,408 | 3,619,691<br>(34,198) | 191,790 | 5,492,446 | 359(112) |

(注) 1　上記中(外書)は臨時従業員数であります。
　　 2　上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 本社(東京都江東区)、全国　支店営業所及び物流センター | オートパーツ事業、プレシジョンパーツ事業<br>IT事業 | オフィスコンピューター及びパソコン等 | 主として５年 | 168,260 | 441,623 |

(2) 国内子会社

| 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 簿価(千円) | | | | | 従業員数<br>(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他 | 合計 | |
| ㈱東洋富士製作所<br>(宮城県東松島市) | オートパーツ事業 | 生産設備 | 42,386 | 50,481 | 78,060<br>(5,013) | 3,116 | 174,043 | 22 |
| 計 | | | 42,386 | 50,481 | 78,060<br>(5,013) | 3,116 | 174,043 | 22 |

(3) 在外子会社

| 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 簿価(千円) | | | | | 従業員数<br>(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他 | 合計 | |
| NHKインテックス社<br>(米国イリノイ州シャンバーグ市) | オートパーツ事業、プレシジョンパーツ事業 | 営業設備 | ― | 2,259 | ―<br>(―) | 1,485 | 3,744 | 7 |
| NHKインフォテック<br>シンガポール有限公司<br>(シンガポール国シンガポール市) | オートパーツ事業、プレシジョンパーツ事業 | 営業設備 | ― | ― | ―<br>(―) | 218 | 218 | 4 |
| 計 | | | ― | 2,259 | ―<br>(―) | 1,704 | 3,963 | 11 |

(注)　上記設備のうち「その他」の主な内容は、工具器具備品であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名<br>(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) | | | | |
| 提出会社 | 物流センター<br>(埼玉県北葛飾郡) | オートパーツ事業 | 物流設備 | 149 | 100 | 自己資金 | 平成17年12月 | 平成18年4月 | ― |

(注)　上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

# 第４　【提出会社の状況】

## １　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

(注)　定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は80,000,000株とする。
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②　【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成18年３月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成18年６月28日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 22,800,000 | 22,800,000 | 東京証券取引所<br>(市場第二部) | 株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 |
| 計 | 22,800,000 | 22,800,000 | ― | ― |

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(千株) | 発行済株式総数残高(千株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成９年９月26日 | 1,900 | 22,800 | 271 | 2,040 | 274 | 1,251 |

(注)　平成９年９月26日の発行済株式総数の増加は、新株発行(有償・一般募集1,900千株、発行価額285円、資本組入額143円)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況(１単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | ― | 6 | 8 | 89 | 5 | ― | 1,135 | 1,243 | ― |
| 所有株式数(単元) | ― | 318 | 52 | 13,319 | 54 | ― | 8,967 | 22,710 | 90,000 |
| 所有株式数の割合(%) | ― | 1.40 | 0.23 | 58.65 | 0.24 | ― | 39.48 | 100.00 | ― |

(注) 1　自己株式24,370株は個人その他に24単元、単元未満株式の状況に370株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は23,370株であります。
2　上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 日本発条株式会社 | 神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目10番地 | 11,430 | 50.14 |
| ニッパン従業員持株会 | 東京都江東区枝川二丁目13番１号 | 1,201 | 5.27 |
| 株式会社トープラ | 神奈川県秦野市曽屋201 | 314 | 1.38 |
| ニッパン仕入先持株会 | 東京都江東区枝川二丁目13番１号 | 220 | 0.96 |
| ニッパン得意先持株会 | 東京都江東区枝川二丁目13番１号 | 133 | 0.58 |
| 前　島　理絵子 | 北海道札幌市中央区 | 132 | 0.58 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町１丁目2-10 | 123 | 0.54 |
| 大和産業株式会社 | 東京都大田区池上8-18-9 | 121 | 0.53 |
| 国府田　広　明 | 埼玉県さいたま市緑区 | 110 | 0.48 |
| 齋　藤　慶　二 | 東京都港区 | 102 | 0.45 |
| 計 | ― | 13,888 | 60.91 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式　23,000 | ― | 株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式<br>22,687,000 | 22,687 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式　90,000 | ― | 同上 |
| 発行済株式総数 | 22,800,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 22,687 | ― |

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権２個)含まれております。

2　単元未満株式数には当社所有の自己株式370株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>日発販売株式会社 | 東京都江東区枝川二丁目13番１号 | 23,000 | ― | 23,000 | 0.1 |
| 計 | | 23,000 | ― | 23,000 | 0.1 |

(注)　株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権１個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

設立以来一貫して株主の皆様に対する利益還元を重要な課題のひとつと考え、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する安定した配当を維持することを基本としております。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、１株当たり３円とし、中間配当金（３円）と合わせて６円としております。

(注)　当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成17年10月26日

## 4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成14年３月 | 平成15年３月 | 平成16年３月 | 平成17年３月 | 平成18年３月 |
| 最高(円) | 295 | 207 | 280 | 314 | 415 |
| 最低(円) | 165 | 131 | 148 | 221 | 253 |

(注)　株価は、第46期以前は日本証券業協会におけるもので、第47期以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 309 | 328 | 369 | 411 | 415 | 385 |
| 最低(円) | 295 | 297 | 325 | 350 | 340 | 363 |

(注)　株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役会長<br>代表取締役 | | 杉　田　忠　司 | 昭和14年10月４日生 | 平成５年６月<br>平成９年６月<br><br>平成11年６月<br>平成13年６月<br><br>平成18年６月 | 日本発条㈱取締役<br>当社専務取締役オートパーツ営業本部長<br>当社代表取締役社長<br>タイニッパン有限公司代表取締役社長(現)<br>当社代表取締役会長(現) | 86 |
| 取締役社長<br>代表取締役 | | 石　川　隆　重 | 昭和19年４月29日生 | 平成９年６月<br>平成14年６月<br>平成15年６月<br>平成17年６月<br><br>平成18年６月 | 日本発条㈱取締役<br>同社常務取締役<br>㈱スニック代表取締役<br>日本発条㈱取締役専務執行役員(現)<br>当社代表取締役社長(現) | ― |
| 専務取締役 | オートパーツ営業本部長 | 南　　隆　造 | 昭和17年８月28日生 | 昭和42年４月<br>平成５年６月<br>平成８年４月<br>平成８年６月<br><br>平成11年６月<br><br>平成12年６月<br>平成13年６月<br>平成14年10月<br>平成17年６月 | 当社入社<br>取締役関西地区本部長<br>取締役国際本部長兼海外企画室長<br>常務取締役国際本部長兼海外企画室長<br>常務取締役プレシジョンパーツ営業本部長兼国際本部担当<br>専務取締役(現)<br>IT営業本部長兼国際本部長<br>IT営業本部長<br>オートパーツ営業本部長(現) | 34 |
| 専務取締役 | プレシジョンパーツ営業本部長 | 中　村　　功 | 昭和18年５月13日生 | 平成11年６月<br>平成13年６月<br><br>平成15年６月 | 日本発条㈱取締役<br>当社常務取締役プレシジョンパーツ営業本部長<br>当社専務取締役プレシジョンパーツ営業本部長(現) | 19 |
| 常務取締役 | 東京支店長 | 伊　藤　和　生 | 昭和22年９月５日生 | 昭和45年４月<br>平成６年10月<br>平成８年６月<br><br><br>平成９年２月<br><br>平成14年６月<br>平成17年６月 | 当社入社<br>第二営業部長<br>取締役プレシジョンパーツ営業本部副本部長兼営業部長兼販売企画室長<br>取締役プレシジョンパーツ営業本部副本部長兼営業部長<br>常務取締役(現)<br>東京支店長(現) | 29 |
| 取締役 | | 佐々木　謙　二 | 昭和13年９月１日生 | 昭和62年６月<br>平成３年６月<br>平成７年６月<br>平成10年６月<br>平成10年６月<br>平成12年６月 | 日本発条㈱取締役<br>同社常務取締役<br>同社専務取締役<br>同社代表取締役副社長<br>当社取締役(現)<br>日本発条㈱代表取締役社長(現) | 3 |
| 取締役 | | 天　木　武　彦 | 昭和18年３月31日生 | 平成６年６月<br>平成11年６月<br>平成15年６月<br>平成15年６月<br>平成15年６月<br><br>平成17年６月<br><br>平成18年６月 | 日本発条㈱取締役<br>同社常務取締役<br>当社監査役<br>日本発条㈱専務取締役<br>㈱ジー・エル・ジー代表取締役社長(現)<br>日本発条㈱取締役専務執行役員(現)<br>当社取締役(現) | 2 |
| 取締役 | IT営業本部長 | 菅　原　嗣　高 | 昭和23年８月31日生 | 昭和48年８月<br>平成13年６月<br><br>平成15年11月<br><br>平成16年７月<br>平成17年６月 | 日本発条㈱入社<br>同社情報セキュリティ事業部営業部長<br>同社情報セキュリティ事業部生産部長<br>当社IT営業本部副本部長<br>当社取締役IT営業本部長(現) | 13 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | オートパーツ営業本部副本部長兼営業部長 | 柴　田　吉　則 | 昭和25年４月18日生 | 昭和48年４月<br>平成８年４月<br>平成11年６月<br>平成12年６月 | 当社入社<br>神奈川支店長<br>取締役横浜支店長<br>取締役オートパーツ営業本部副本部長兼営業部長(現) | 17 |
| 取締役 | 関西支店長 | 高　田　美　隆 | 昭和24年２月２日生 | 昭和42年４月<br>平成８年４月<br>平成11年６月 | 当社入社<br>北陸支店長<br>取締役関西支店長(現) | 15 |
| 取締役 | 管理本部長 | 佐々木　　孝 | 昭和25年９月22日生 | 昭和48年４月<br>平成11年６月<br>平成12年６月<br>平成14年１月<br>平成14年４月<br>平成17年５月 | 当社入社<br>管理本部総務部長<br>取締役管理本部副本部長兼総務部長<br>ニッパンビジネスサポート㈱代表取締役社長(現)<br>取締役管理本部長(現)<br>㈱東洋富士製作所代表取締役社長(現) | 18 |
| 取締役 | オートパーツ営業本部副本部長兼販売企画室長 | 西　岡　博　司 | 昭和25年６月21日生 | 昭和48年４月<br>平成８年４月<br>平成12年６月 | 当社入社<br>オートパーツ営業本部販売企画室長<br>取締役オートパーツ営業本部副本部長兼販売企画室長(現) | 12 |
| 取締役 | 東海支店長 | 神　保　雄　二 | 昭和25年10月25日生 | 昭和48年４月<br>平成６年８月<br>平成10年10月<br>平成17年６月 | 当社入社<br>大阪第二支店長<br>東海支店長<br>取締役東海支店長(現) | 46 |
| 監査役<br>常勤 | | 増　田　鈴　夫 | 昭和24年１月５日生 | 昭和46年４月<br>平成８年４月<br>平成９年６月<br>平成11年６月<br>平成14年４月<br>平成17年６月 | 当社入社<br>管理本部企画室長<br>取締役管理本部企画室長<br>取締役管理本部長兼企画室長兼電算室長<br>取締役東京支店長<br>常勤監査役(現) | 16 |
| 監査役 | | 長　澤　國　雄 | 昭和19年５月３日生 | 平成９年６月<br>平成14年６月<br>平成16年６月<br>平成17年６月<br>平成18年６月 | 日本発条㈱取締役<br>同社常務取締役<br>フォルシア・ニッパツ九州㈱代表取締役社長(現)<br>日本発条㈱取締役専務執行役員(現)<br>当社監査役(現) | ― |
| 監査役 | | 村　川　正　記 | 昭和23年３月26日生 | 昭和41年３月<br>平成14年６月<br>平成15年４月<br>平成17年６月<br>平成17年６月 | 東洋プラススクリュー㈱（現㈱トープラ）入社<br>㈱トープラ生産本部物流部担当部長<br>同社内部監査室長<br>同社常勤監査役(現)<br>当社監査役(現) | 2 |
| 計 | | | | | | 319 |

(注)　監査役長澤國雄、村川正記の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を図るべく経営チェック機能の充実を重要課題としております。

②　コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ａ　会社経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

１．取締役会

当社の取締役会は社内取締役11名及び社外取締役２名で構成されております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付け、運営しております。

２．監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役（３名。うち2名は社外監査役）は取締役会への出席、重要な業務の執行機関である経営会議、実績会議への出席、さらには取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、決裁書類の閲覧、支店・営業所の往査等を行い、適法かつ適正な経営が実施されているかどうか、独立した立場から監査しております。

なお、監査役と会計監査人（後述）は年間監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告と情報・意見交換等を行って監査業務にあたっております。

３．内部監査室

当社は内部監査部門として内部監査室を設置しております。

内部監査室（１名）は主として支店・営業所や本社各部門の往査を通じて、適正かつ効率的に業務が遂行されているかどうかを監査しております。

また、内部監査室と監査役は期初に内部監査計画を協議するほか、定期的に往査報告を行うなど相互に連携をとって監査業務にあたっております。

４．会計監査人

当社は会計監査人に中央青山監査法人を選任し、会計監査人監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社監査業務への関与期間は、大杉秀雄氏（11期）、前川恵美子氏（２期）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士６名、会計士補６名、その他３名であります。

５．リスクマネジメント

取締役社長をトップに、また、管理本部長を管理責任者として、年２回のマネジメントレビューを実施しております。

これは、その時々の各部門におけるリスク管理の取組み（リスクの抽出、分析、対策計画策定及び計画の実行）に対する評価を行い、リスク管理体制の強化につなげようとするものです。

６．その他

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要の都度助言を得ております。

また、経営トップとの直通専用回線（ホットライン）を設け、内部牽制の強化にも努めております。

ｂ　会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役２名および社外監査役のうち１名は、当社の親会社である日本発条株式会社から招聘しております。当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係およびその他の利害関係はありませ

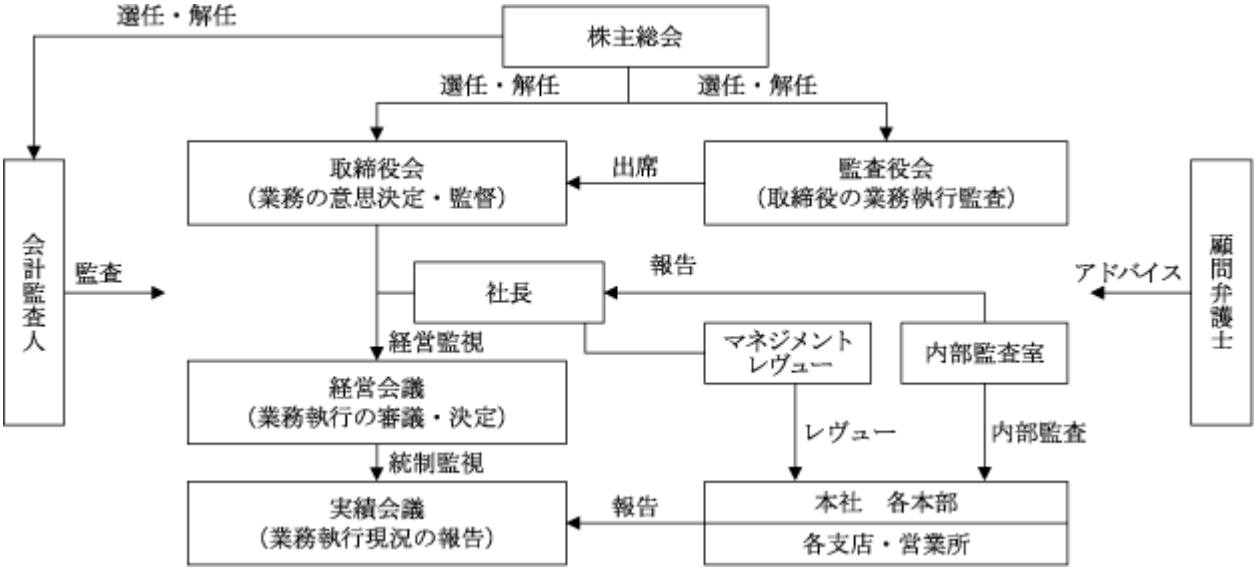
ん。

c　会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

・経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会は12回開催しております。

・危機感と緊張感のある企業風土構築をめざし、ニッパン行動規範の啓蒙活動など、コンプライアンスの強化を図っております。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。）




d　役員報酬の内容(社内取締役と社外取締役に区分した内容)

取締役の年間報酬総額　90,145千円(うち社外取締役2,160千円)

監査役の年間報酬総額　11,880千円(うち社外監査役1,080千円)

e　監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬　17,400千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

# 第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日　内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日　内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)及び第47期事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表、並びに当連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び第48期事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### ① 【連結貸借対照表】

| | | 前連結会計年度<br>(平成17年３月31日) | | | 当連結会計年度<br>(平成18年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 構成比(%) | 金額(千円) | | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| 1　現金及び預金 | | | 1,312,096 | | | 1,212,988 | |
| 2　受取手形及び売掛金 | | | 9,333,973 | | | 10,038,020 | |
| 3　たな卸資産 | | | 3,771,619 | | | 3,210,091 | |
| 4　繰延税金資産 | | | 208,549 | | | 284,251 | |
| 5　その他 | | | 435,868 | | | 585,185 | |
| 6　貸倒引当金 | | | △13,003 | | | △11,678 | |
| 流動資産合計 | | | 15,049,103 | 67.8 | | 15,318,858 | 67.4 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1　建物及び構築物 | | 3,549,642 | | | 3,666,495 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,872,696 | 1,676,945 | | 1,944,552 | 1,721,942 | |
| 2　土地 | | | 3,902,887 | | | 3,697,751 | |
| 3　その他 | | 1,207,780 | | | 1,273,501 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,053,063 | 154,717 | | 1,022,740 | 250,760 | |
| 有形固定資産合計 | | | 5,734,550 | 25.8 | | 5,670,454 | 24.9 |
| (2) 無形固定資産 | | | 26,076 | | | 25,807 | |
| 無形固定資産合計 | | | 26,076 | 0.1 | | 25,807 | 0.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1　投資有価証券 | ※1 | | 957,905 | | | 1,399,539 | |
| 2　長期貸付金 | | | 30,784 | | | 10,240 | |
| 3　繰延税金資産 | | | 8,961 | | | 9,747 | |
| 4　その他 | | | 452,180 | | | 372,333 | |
| 5　貸倒引当金 | | | △54,747 | | | △64,662 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,395,083 | 6.3 | | 1,727,196 | 7.6 |
| 固定資産合計 | | | 7,155,711 | 32.2 | | 7,423,459 | 32.6 |
| 資産合計 | | | 22,204,815 | 100.0 | | 22,742,317 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度(平成17年３月31日) 金額(千円) | 構成比(%) | 当連結会計年度(平成18年３月31日) 金額(千円) | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (負債の部) | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | |
| 1　支払手形及び買掛金 | | 10,090,189 | | 10,350,110 | |
| 2　短期借入金 | ※２ | 1,695,621 | | 4,004,578 | |
| 3　未払法人税等 | | 270,110 | | 377,207 | |
| 4　その他 | | 936,773 | | 1,246,842 | |
| 流動負債合計 | | 12,992,694 | 58.5 | 15,978,738 | 70.3 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | |
| 1　長期借入金 | ※２ | 3,000,000 | | — | |
| 2　繰延税金負債 | | 116,089 | | 286,806 | |
| 3　退職給付引当金 | | 365,035 | | 233,813 | |
| 4　役員退職慰労引当金 | | 232,300 | | 242,432 | |
| 固定負債合計 | | 3,713,424 | 16.7 | 763,052 | 3.3 |
| 負債合計 | | 16,706,119 | 75.2 | 16,741,790 | 73.6 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 67,169 | 0.3 | 70,974 | 0.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※３ | 2,040,345 | 9.2 | 2,040,345 | 9.0 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | 1,251,391 | 5.6 | 1,251,391 | 5.5 |
| Ⅲ　利益剰余金 | | 1,907,437 | 8.6 | 2,141,315 | 9.4 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | 262,885 | 1.2 | 513,494 | 2.3 |
| Ⅴ　為替換算調整勘定 | | △26,487 | △0.1 | △11,552 | △0.1 |
| Ⅵ　自己株式 | ※４ | △4,046 | △0.0 | △5,442 | △0.0 |
| 資本合計 | | 5,431,526 | 24.5 | 5,929,552 | 26.1 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 22,204,815 | 100.0 | 22,742,317 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| | | 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | | | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 百分比(%) | 金額(千円) | | 百分比(%) |
| Ⅰ　売上高 | | | 40,212,758 | 100.0 | | 42,331,164 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 32,911,863 | 81.8 | | 34,708,013 | 82.0 |
| 売上総利益 | | | 7,300,895 | 18.2 | | 7,623,150 | 18.0 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※１ | | 6,445,441 | 16.0 | | 6,618,598 | 15.6 |
| 営業利益 | | | 855,453 | 2.2 | | 1,004,552 | 2.4 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| １　受取利息 | | 2,378 | | | 5,803 | | |
| ２　受取配当金 | | 16,188 | | | 19,155 | | |
| ３　仕入割引 | | 41,858 | | | 45,153 | | |
| ４　その他 | | 41,448 | 101,873 | 0.2 | 29,725 | 99,838 | 0.2 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| １　支払利息 | | 49,541 | | | 43,774 | | |
| ２　手形売却損 | | 12,628 | | | 11,404 | | |
| ３　売掛債権売却損 | | 14,865 | | | 10,060 | | |
| ４　売上割引 | | 16,999 | | | 16,967 | | |
| ５　その他 | | 14,402 | 108,438 | 0.3 | 11,818 | 94,026 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 848,889 | 2.1 | | 1,010,364 | 2.4 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| １　投資有価証券売却益 | | 1,491 | | | 87 | | |
| ２　会員権売却益 | | 6,202 | 7,693 | 0.0 | ― | 87 | 0.0 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| １　固定資産除却損 | ※２ | 3,730 | | | 4,840 | | |
| ２　固定資産売却損 | ※３ | 31,843 | | | ― | | |
| ３　貸倒引当金繰入額 | | 3,500 | | | 2,100 | | |
| ４　投資有価証券評価損 | | ― | | | 845 | | |
| ５　災害損失 | | 8,857 | | | ― | | |
| ６　商品評価損 | | ― | | | 91,987 | | |
| ７　商品処分損 | | 56,138 | | | ― | | |
| ８　減損損失 | ※４ | ― | | | 124,805 | | |
| ９　その他 | | 825 | 104,895 | 0.2 | 2,844 | 227,423 | 0.5 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 751,688 | 1.9 | | 783,028 | 1.8 |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 | | 363,418 | | | 453,223 | | |
| 法人税等調整額 | | △17,467 | 345,950 | 0.9 | △75,519 | 377,704 | 0.9 |
| 少数株主利益 | | | 10,932 | 0.0 | | 5,065 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 394,805 | 1.0 | | 400,258 | 0.9 |

③ 【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| Ⅰ　資本剰余金期首残高 | | | 1,251,391 | | 1,251,391 |
| Ⅱ　資本剰余金期末残高 | | | 1,251,391 | | 1,251,391 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| Ⅰ　利益剰余金期首残高 | | | 1,703,552 | | 1,907,437 |
| Ⅱ　利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1　当期純利益 | | 394,805 | 394,805 | 400,258 | 400,258 |
| Ⅲ　利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1　配当金 | | 159,531 | | 136,680 | |
| 2　役員賞与 | | 31,389 | 190,921 | 29,700 | 166,380 |
| Ⅳ　利益剰余金期末残高 | | | 1,907,437 | | 2,141,315 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 751,688 | 783,028 |
| 持分法投資利益(△)又は投資損失 | | △2,199 | △3,101 |
| 減価償却費 | | 161,164 | 128,735 |
| 減損損失 | | — | 124,805 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 876 | 8,590 |
| 退職給付引当金の増減額 | | △130,814 | △131,222 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 102,319 | 10,132 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △18,567 | △24,959 |
| 支払利息 | | 49,541 | 43,774 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 845 |
| 有形固定資産売却損 | | 31,843 | — |
| 有形固定資産除却損 | | 3,544 | 4,840 |
| 売上債権の増減額 | | △827,931 | △704,047 |
| 棚卸資産の増減額 | | △14,586 | 561,528 |
| 仕入債務の増減額 | | 1,155,503 | 280,465 |
| 役員賞与の支払額 | | △32,870 | △29,700 |
| 未払消費税等の増減額 | | △44,146 | 8,878 |
| その他資産の増減額 | | 19,530 | △118,402 |
| その他負債の増減額 | | 65,902 | 87,323 |
| その他 | | △6,868 | △87 |
| 小計 | | 1,263,931 | 1,031,428 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 18,567 | 24,936 |
| 利息の支払額 | | △48,213 | △45,913 |
| 法人税等の支払額 | | △428,317 | △352,298 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 805,968 | 658,153 |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △200,000 | △100,000 |
| 定期預金の戻入による収入 | | — | 200,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △44,405 | △16,008 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 4,671 | 273 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △181,801 | △119,522 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 181,109 | 97,890 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △1,510 | △922 |
| 会員権の売却による収入 | | 21,952 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △219,983 | 61,710 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金純増減額 | | 929,621 | 774,956 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △1,354,400 | △1,466,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | △2,262 | △1,395 |
| 配当金の支払額 | | △159,531 | △136,680 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | — | △1,260 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △586,572 | △830,380 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △3,411 | 11,407 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額 | | △3,999 | △99,107 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,316,096 | 1,312,096 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,312,096 | 1,212,988 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| (1) 連結の範囲に関する事項<br>すべての子会社を連結しております。<br>連結子会社の数　４社<br>連結子会社名は、「第１企業の概況」の４関係会社の状況に記載しているため省略しております。 | (1) 連結の範囲に関する事項<br>同左 |
| (2) 持分法の適用に関する事項<br>(イ)持分法適用の関連会社<br>タイニッパン有限公司 | (2) 持分法の適用に関する事項<br>(イ)持分法適用の関連会社<br>同左 |
| (ロ)持分法を適用していない関連会社アルプススクリュー㈱は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 | (ロ)　同左 |
| (3) 連結子会社の事業年度<br>㈱東洋富士製作所の決算日は２月28日、ニッパンビジネスサポート㈱、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の３社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | (3) 連結子会社の事業年度<br>同左 |
| (4) 会計処理基準に関する事項<br>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法<br>・たな卸資産<br>主として総平均法による原価法<br>・有価証券<br>その他有価証券<br>ａ　時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)<br>ｂ　時価のないもの：総平均法による原価法 | (4) 会計処理基準に関する事項<br>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法<br>・たな卸資産<br>同左<br>・有価証券<br>その他有価証券<br>ａ　時価のあるもの：同左<br>ｂ　時価のないもの：同左 |

| (自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | (自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>建物(建物附属設備を除く)については主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。<br>その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 | (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>同左 |
| (ハ)重要な引当金の計上基準<br>①　貸倒引当金<br>債権の貸倒に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。<br>ａ　一般債権　：貸倒実績率法<br>ｂ　貸倒懸念債権及び破産更生債権　：財務内容評価法 | (ハ)重要な引当金の計上基準<br>①　貸倒引当金<br>同左 |
| ②　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から、費用又は費用の減額処理をすることとしております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。 | ②　退職給付引当金<br>同左 |
| ③　役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 | ③　役員退職慰労引当金<br>同左 |
| (ニ)重要なリース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (ニ)重要なリース取引の処理方法<br>同左 |
| (ホ)重要なヘッジ会計の方法<br>①　ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 | (ホ)重要なヘッジ会計の方法<br>①　ヘッジ会計の方法<br>同左 |
| ②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>・ヘッジ手段：為替予約取引<br>・ヘッジ対象：外貨建予定取引 | ②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左 |

| (自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | (自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| ③　ヘッジ方針<br>通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 | ③　ヘッジ方針<br>同左 |
| ④　ヘッジ有効性評価の方法<br>為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。 | ④　ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| (ヘ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | (ヘ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>同左 |
| (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>同左 |
| (6) 利益処分項目等の取扱い<br>連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | (6) 利益処分項目等の取扱い<br>同左 |
| (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>同左 |

会計方針の変更

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| ―――― | （固定資産の減損に係る会計基準）<br>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。<br>これにより減損損失を124,805千円計上しておりますが、このうち113,545千円については売却予定価額で評価し、かつ当連結会計年度中に当該評価額にて売却している結果、税金等調整前当期純利益が11,259千円減少しております。<br>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| （連結損益計算書）<br>１　「売掛債権売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。<br>なお、前連結会計年度における「売掛債権売却損」の金額は12,492千円であります。<br>２　「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。<br>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は4,760千円であります。 | ―――― |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成18年３月31日) |
|---|---|
| ※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券(株式)　68,693千円 | ※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券(株式)　74,865千円 |
| ※２　当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行４行とシンジケート・ローン契約を、また取引銀行４行と当座貸越契約を、それぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br>当社貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額　5,850,000千円<br>借入実行残高　3,000,000千円<br>差引額　2,850,000千円 | ※２　当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行３行とシンジケート・ローン契約を、また取引銀行３行と当座貸越契約を、それぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br>当社貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額　5,850,000千円<br>借入実行残高　2,000,000千円<br>差引額　3,850,000千円 |
| ※３　当社の発行済株式総数は、普通株式22,800,000株であります。 | ※３　当社の発行済株式総数は、普通株式22,800,000株であります。 |
| ※４　当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,060株であります。 | ※４　当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,370株であります。 |
| ５　売掛金の債権流動化による譲渡高<br>504,931千円 | ５　売掛金の債権流動化による譲渡高<br>382,948千円 |

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日)</th><th>当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　主要な項目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃荷造費　920,152千円<br>給与手当　2,046,800 〃<br>賞与　743,442 〃<br>役員退職慰労引当金繰入額　102,319 〃</td><td>※１　主要な項目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃荷造費　959,490千円<br>給与手当　2,063,510 〃<br>賞与　738,954 〃<br>役員退職慰労引当金繰入額　55,694 〃</td></tr>
<tr><td>※２　固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　309 千円<br>その他　3,421 〃</td><td>※２　固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　1,470 千円<br>その他　3,369 〃</td></tr>
<tr><td>※３　固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。<br>土地　31,843 千円</td><td>※３　――――</td></tr>
<tr><td>※４　――――</td><td>※４　減損損失<br>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。<br><table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額<br>(千円)</th></tr><tr><td>東京都西多摩郡瑞穂町</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>113,545</td></tr><tr><td rowspan="2">埼玉県さいたま市</td><td rowspan="2">埼玉営業所</td><td>建物</td><td>9,562</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>1,697</td></tr></table>（経緯）<br>土地については、かつて多摩営業所用地として使用しておりましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため、減損損失を認識しました。なお、当該土地は平成17年４月に売却済みであります。<br>埼玉営業所については、継続的に損失を計上し今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。<br>（グルーピングの方法）<br>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。<br>（回収可能価額の算定方法等）<br>使用価値、売却予定価額</td></tr>
</table>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| (1)　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成17年３月31日)<br>現金及び預金勘定　1,312,096千円<br>現金及び現金同等物　1,312,096千円<br>(2)　重要な非資金取引の内容<br>該当事項ありません。 | (1)　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成18年３月31日)<br>現金及び預金勘定　1,212,988千円<br>現金及び現金同等物　1,212,988千円<br>(2)　重要な非資金取引の内容<br>同左 |

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日)</th><th>当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>
<table>
<tr><th></th><th>(有形固定資産)<br>その他</th><th>(無形固定資産)<br>その他</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>411,333千円</td><td>315,725千円</td><td>727,058千円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>280,172千円</td><td>190,709千円</td><td>470,882千円</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>131,160千円</td><td>125,015千円</td><td>256,176千円</td></tr>
</table>
(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>(2) 未経過リース料期末残高相当額<br>
<table>
<tr><td>１年内</td><td>149,130千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>107,045千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>256,176千円</td></tr>
</table>
(注)　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額<br>
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>167,267千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>167,267千円</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>
<table>
<tr><th></th><th>(有形固定資産)<br>その他</th><th>(無形固定資産)<br>その他</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>360,988千円</td><td>275,511千円</td><td>636,500千円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>96,970千円</td><td>97,905千円</td><td>194,876千円</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>264,018千円</td><td>177,605千円</td><td>441,623千円</td></tr>
</table>
同左<br>(2) 未経過リース料期末残高相当額<br>
<table>
<tr><td>１年内</td><td>138,075千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>303,548千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>441,623千円</td></tr>
</table>
同左<br>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額<br>
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>168,260千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>168,260千円</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>同左</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

Ⅰ　前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成17年３月31日)

| 区分 | 取得原価<br>(千円) | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①　株式 | 316,736 | 775,287 | 458,551 |
| ②　債券 | ― | ― | ― |
| ③　その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 316,736 | 775,287 | 458,551 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①　株式 | 46,829 | 37,233 | △9,596 |
| ②　債券 | ― | ― | ― |
| ③　その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 46,829 | 37,233 | △9,596 |
| 合計 | 363,566 | 812,520 | 448,954 |

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3　時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 76,692 |
| 合計 | 76,692 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 関連会社株式 | 68,693 |
| 合計 | 68,693 |

Ⅱ　当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成18年３月31日)

| 区分 | 取得原価<br>(千円) | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①　株式 | 363,741 | 1,232,696 | 868,955 |
| ②　債券 | ― | ― | ― |
| ③　その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 363,741 | 1,232,696 | 868,955 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①　株式 | 15,647 | 14,433 | △1,214 |
| ②　債券 | ― | ― | ― |
| ③　その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 15,647 | 14,433 | △1,214 |
| 合計 | 379,388 | 1,247,130 | 867,741 |

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損845千円を計上しております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3　時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 77,544 |
| 合計 | 77,544 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 関連会社株式 | 74,865 |
| 合計 | 74,865 |

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| ①　取引の内容及び利用目的等<br>当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。<br>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。<br>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>・ヘッジ手段：為替予約取引<br>・ヘッジ対象：外貨建予定取引<br>(2) ヘッジ方針<br>通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。<br>(3) ヘッジ有効性評価の方法<br>為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。 | ①　取引の内容及び利用目的等<br>同左 |
| ②　取引に対する取組方針<br>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上、仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金、買掛金及び成約高の範囲内で行うこととしております。 | ②　取引に対する取組方針<br>同左 |
| ③　取引に係るリスクの内容<br>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。<br>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行でありますので、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 | ③　取引に係るリスクの内容<br>同左 |
| ④　取引に係るリスク管理体制<br>通貨関連のデリバティブ取引は資金担当部門が担当取締役の承認をえて行っております。 | ④　取引に係るリスク管理体制<br>同左 |

2　取引の時価等に関する事項

Ⅰ　前連結会計年度

前連結会計年度(平成17年３月31日現在)においてはヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

Ⅱ　当連結会計年度

当連結会計年度(平成18年３月31日現在)においてはヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| 1　採用している退職給付制度の概要<br>提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。<br>また、国内連結子会社１社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。<br>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 | 1　採用している退職給付制度の概要<br>同左 |
| 2　退職給付債務に関する事項(平成17年３月31日)<br>(単位：千円)<br>①退職給付債務　△1,998,280<br>②年金資産(退職給付信託を含む)　1,892,795<br>③小計(①＋②)　△105,484<br>④未認識数理計算上の差異　△183,756<br>⑤未認識過去勤務債務　△75,793<br>⑥退職給付引当金(③＋④＋⑤)　△365,035<br>(注) 連結子会社１社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | 2　退職給付債務に関する事項(平成18年３月31日)<br>(単位：千円)<br>①退職給付債務　△2,155,969<br>②年金資産(退職給付信託を含む)　2,599,254<br>③小計(①＋②)　443,284<br>④未認識数理計算上の差異　△613,935<br>⑤未認識過去勤務債務　△63,161<br>⑥退職給付引当金(③＋④＋⑤)　△233,813<br>(注) 連結子会社１社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 |
| 3　退職給付費用に関する事項(自平成16年４月１日至平成17年３月31日)<br>(単位：千円)<br>①勤務費用　102,857<br>②利息費用　47,921<br>③期待運用収益　△9,452<br>④数理計算上の差異の費用処理額　△16,399<br>⑤過去勤務債務の費用処理額　△12,632<br>⑥臨時に支払った割増退職金　23,077<br>⑦退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥)　135,372<br>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①　勤務費用」に計上しております。 | 3　退職給付費用に関する事項(自平成17年４月１日至平成18年３月31日)<br>(単位：千円)<br>①勤務費用　104,640<br>②利息費用　49,107<br>③期待運用収益　△12,088<br>④数理計算上の差異の費用処理額　△18,322<br>⑤過去勤務債務の費用処理額　△12,632<br>⑥臨時に支払った割増退職金　18,652<br>⑦退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥)　129,356<br>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①　勤務費用」に計上しております。 |
| 4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>①退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準<br>②割引率　2.5%<br>③期待運用収益率　1.4%<br>④過去勤務債務の額の処理年数　10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。)<br>⑤数理計算上の差異の処理年数　10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることにしております。) | 4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>①退職給付見込額の期間配分方法　同左<br>②割引率　2.0%<br>③期待運用収益率　1.4%<br>④過去勤務債務の額の処理年数　10年(同左)<br>⑤数理計算上の差異の処理年数　10年(同左) |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度(平成17年３月31日) | | 当連結会計年度(平成18年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) | |
| ①　流動資産 | | ①　流動資産 | |
| 賞与引当金 | 174,110千円 | 賞与引当金 | 175,722千円 |
| 未払事業税否認 | 22,013 | 未払事業税否認 | 32,266 |
| たな卸資産等の未実現利益 | 10,992 | たな卸資産等の未実現利益 | 9,239 |
| その他 | 1,434 | 販売促進費否認 | 8,155 |
| 計 | 208,549 | 商品評価損 | 56,906 |
| | | その他 | 1,963 |
| | | 計 | 284,251 |
| ②　固定資産 | | ②　固定資産 | |
| 退職給与引当金 | 165,936千円 | 退職給与引当金 | 144,443千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 93,849 | 役員退職慰労引当金 | 97,732 |
| 貸倒引当金損金不算入 | 14,742 | 貸倒引当金損金不算入 | 19,023 |
| 投資有価証券評価損否認 | 41,872 | 投資有価証券評価損否認 | 42,214 |
| 会員権評価損否認 | 37,669 | 会員権評価損否認 | 37,669 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △345,107 | 減損損失 | 4,549 |
| 計 | 8,961 | 繰延税金負債(固定)との相殺 | △335,883 |
| 繰延税金資産合計 | 217,510 | 計 | 9,747 |
| | | 繰延税金資産合計 | 293,998 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| 固定負債 | | 固定負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | △282,481千円 | 固定資産圧縮積立金 | △274,614千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △178,198 | その他有価証券評価差額金 | △348,073 |
| その他 | △518 | その他 | △1 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | 345,107 | 繰延税金負債(固定)との相殺 | 335,883 |
| 計 | △116,089 | 計 | △286,806 |
| 繰延税金負債合計 | △116,089 | 繰延税金負債合計 | △286,806 |
| 差引：繰延税金資産純額 | 101,422 | 差引：繰延税金資産純額 | 7,193 |
| ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| | (単位：%) | | (単位：%) |
| 法定実効税率 | 40.4 | 法定実効税率 | 40.4 |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.9 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.8 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.7 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.9 |
| 住民税均等割額 | 5.8 | 住民税均等割額 | 5.3 |
| その他 | △2.4 | その他 | 0.6 |
| 税効果会計適用後の法人税率の負担率 | 46.0 | 税効果会計適用後の法人税率の負担率 | 48.2 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

| | オートパーツ事業(千円) | プレシジョンパーツ事業(千円) | IT事業(千円) | 合計(千円) | 消去又は全社(千円) | 連結(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,963,064 | 22,632,077 | 1,617,615 | 40,212,758 | ― | 40,212,758 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | (―) | ― |
| 計 | 15,963,064 | 22,632,077 | 1,617,615 | 40,212,758 | (―) | 40,212,758 |
| 営業費用 | 15,539,560 | 22,135,351 | 1,682,393 | 39,357,304 | ― | 39,357,304 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 423,504 | 496,726 | △64,777 | 855,453 | ― | 855,453 |
| Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 12,256,736 | 9,094,396 | 853,681 | 22,204,815 | ― | 22,204,815 |
| 減価償却費 | 92,450 | 63,437 | 5,277 | 161,164 | ― | 161,164 |
| 資本的支出 | 118,675 | 67,903 | 1,093 | 187,672 | ― | 187,672 |

(注) １　事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。
２　事業区分の主要商品

| 事業区分 | 主要商品 |
|---|---|
| オートパーツ事業 | 補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション |
| プレシジョンパーツ事業 | インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、冷間鍛造品、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材 |
| IT事業 | 光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、光センサー用ＬＥＤチップ、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、インターネットセキュリティサービス、ＩＰプロセッサー、受付呼び出しシステム |

３　資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

| | オートパーツ事業(千円) | プレシジョンパーツ事業(千円) | IT事業(千円) | 合計(千円) | 消去又は全社(千円) | 連結(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,166,448 | 24,590,566 | 1,574,149 | 42,331,164 | ― | 42,331,164 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | (―) | ― |
| 計 | 16,166,448 | 24,590,566 | 1,574,149 | 42,331,164 | (―) | 42,331,164 |
| 営業費用 | 15,738,003 | 24,006,733 | 1,581,875 | 41,326,612 | ― | 41,326,612 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 428,445 | 583,832 | △7,725 | 1,004,552 | ― | 1,004,552 |
| Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 12,199,607 | 9,817,143 | 725,566 | 22,742,317 | ― | 22,742,317 |
| 減価償却費 | 81,741 | 43,346 | 3,647 | 128,735 | ― | 128,735 |
| 減損損失 | 11,259 | ― | ― | 11,259 | ― | 11,259 |
| 資本的支出 | 208,840 | 67,766 | 1,177 | 277,783 | ― | 277,783 |

(注) １　事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。
２　事業区分の主要商品

| 事業区分 | 主要商品 |
|---|---|
| オートパーツ事業 | 補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション |
| プレシジョンパーツ事業 | インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材 |
| IT事業 | 光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア |

３　資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)及び当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)及び当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)については海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

(1)　親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 日本発条㈱ | 神奈川県横浜市金沢区 | 17,009,566 | 各種ばね、産業用機器、機械装置等の製造 | 直接 50.4<br>間接 1.1 | 兼任３名 | 当社取扱商品の販売及び日本発条㈱製品の購入 | ファスナー類の販売 | 1,334,360 | 売掛金 | 388,961 |
| | | | | | | | | 自動車用ばね、精密ばね製品の購入 | 4,199,306 | 買掛金 | 1,778,531 |
| | | | | | | | | 会員権の売却 | | | |
| | | | | | | | | 売却代金 | 16,952 | ― | ― |
| | | | | | | | | 売却益 | 6,202 | ― | ― |

(注)　上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ファスナー類の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 自動車用ばね、精密ばね製品の購入については、自動車用ばねは、原材料価格等を勘案して、親会社見積価格に基づき価格交渉をし、精密ばね製品は、客先の見積依頼のつど見積書の提示に基づいて交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 会員権の売却価格は、市場価格に基づき決定しております。なお、支払条件は一括現金払いであります。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

(1)　親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 日本発条㈱ | 神奈川県横浜市金沢区 | 17,009,566 | 各種ばね、産業用機器、機械装置等の製造 | 直接 50.4<br>間接 1.1 | 兼任３名 | 当社取扱商品の販売及び日本発条㈱製品の購入 | ファスナー類の販売 | 1,387,339 | 売掛金 | 276,045 |
| | | | | | | | | 自動車用ばね、精密ばね製品の購入 | 3,954,116 | 買掛金 | 1,613,088 |
| | | | | | | | | 業務支援費用他 | 26,881 | 未払費用 | 24,609 |

(注)　上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ファスナー類の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 自動車用ばね、精密ばね製品の購入については、自動車用ばねは、原材料価格等を勘案して、親会社見積価格に基づき価格交渉をし、精密ばね製品は、客先の見積依頼のつど見積書の提示に基づいて交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 業務支援費用他については、親会社より提示された金額を基礎として、交渉の上、決定しております。

(１株当り情報)

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| １株当たり純資産額　237.12円 | １株当たり純資産額　259.20円 |
| １株当たり当期純利益金額　16.02円 | １株当たり当期純利益金額　16.44円 |
| なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注)　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益(千円) | 394,805 | 400,258 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 29,700 | 25,800 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (29,700) | (25,800) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 365,105 | 374,458 |
| 期中平均株式数(千株) | 22,786 | 22,778 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| 固定資産の売却について<br>当社が所有する旧多摩営業所土地について、遊休資産処分のために以下のとおり売却いたしました。<br><br>売却相手先　トウト工機株式会社<br>譲渡価格　93,480千円<br>帳簿価格　205,136千円<br>譲渡諸費用　1,922千円<br>引渡時期　平成17年4月14日 | ―――― |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,429,621 | 2,204,578 | 0.70 | ― |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 266,000 | 1,800,000 | 0.86 | ― |
| 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。) | 3,000,000 | ― | ― | ― |
| 合計 | 4,695,621 | 4,004,578 | ― | ― |

(注) １　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| | | 第47期<br>(平成17年３月31日) | | | 第48期<br>(平成18年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 構成比(%) | 金額(千円) | | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| 1　現金及び預金 | | | 1,088,902 | | | 935,651 | |
| 2　受取手形 | ※３ | | 2,092,418 | | | 2,108,508 | |
| 3　売掛金 | ※３ | | 7,195,660 | | | 7,863,815 | |
| 4　商品 | | | 3,552,776 | | | 3,060,145 | |
| 5　前払費用 | | | 25,853 | | | 25,106 | |
| 6　繰延税金資産 | | | 194,090 | | | 270,394 | |
| 7　短期貸付金 | | | 20,544 | | | 20,544 | |
| 8　関係会社短期貸付金 | | | 1,655,854 | | | 1,310,885 | |
| 9　未収入金 | | | 347,068 | | | 438,054 | |
| 10　その他 | | | 39,340 | | | 93,196 | |
| 11　貸倒引当金 | | | △ 9,755 | | | △ 10,295 | |
| 流動資産計 | | | 16,202,753 | 69.7 | | 16,116,004 | 68.8 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| (1)　有形固定資産 | | | | | | | |
| 1　建物 | | 3,256,703 | | | 3,367,627 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,652,013 | 1,604,690 | | 1,716,863 | 1,650,764 | |
| 2　構築物 | | 162,509 | | | 167,414 | | |
| 減価償却累計額 | | 135,017 | 27,492 | | 138,623 | 28,791 | |
| 3　車両運搬具 | | 41,115 | | | 28,175 | | |
| 減価償却累計額 | | 39,041 | 2,074 | | 26,767 | 1,408 | |
| 4　工具・器具・備品 | | 708,115 | | | 688,235 | | |
| 減価償却累計額 | | 617,377 | 90,738 | | 596,445 | 91,790 | |
| 5　土地 | | | 3,824,827 | | | 3,619,691 | |
| 6　建設仮勘定 | | | — | | | 100,000 | |
| 有形固定資産計 | | | 5,549,822 | 23.8 | | 5,492,446 | 23.4 |
| (2)　無形固定資産 | | | | | | | |
| 1　ソフトウェア | | | 4,016 | | | 3,739 | |
| 2　電話加入権 | | | 21,297 | | | 21,297 | |
| 無形固定資産計 | | | 25,313 | 0.1 | | 25,036 | 0.1 |

| 区分 | 注記番号 | 第47期(平成17年３月31日) 金額(千円) | 構成比(%) | 第48期(平成18年３月31日) 金額(千円) | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (3)　投資その他の資産 | | | | | |
| 1　投資有価証券 | | 889,212 | | 1,324,674 | |
| 2　関係会社株式 | | 164,466 | | 164,466 | |
| 3　出資金 | | 18,100 | | 18,100 | |
| 4　長期貸付金 | | 30,784 | | 10,240 | |
| 5　破産・更生債権等 | | 22,110 | | 38,779 | |
| 6　長期前払費用 | | 12,951 | | 6,535 | |
| 7　その他 | | 398,065 | | 308,189 | |
| 8　貸倒引当金 | | △54,747 | | △64,662 | |
| 投資その他の資産計 | | 1,480,942 | 6.4 | 1,806,322 | 7.7 |
| 固定資産計 | | 7,056,078 | 30.3 | 7,323,806 | 31.2 |
| 資産合計 | | 23,258,832 | 100.0 | 23,439,811 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | |
| 1　支払手形 | | 2,010,935 | | 1,634,673 | |
| 2　買掛金 | ※３ | 10,850,497 | | 11,799,112 | |
| 3　短期借入金 | ※５ | — | | 200,000 | |
| 4　一年内返済長期借入金 | ※５ | 266,000 | | 1,800,000 | |
| 5　未払金 | | 9,340 | | 60,002 | |
| 6　未払法人税等 | | 258,498 | | 368,094 | |
| 7　未払消費税等 | | 28,001 | | 36,879 | |
| 8　未払費用 | | 705,701 | | 784,331 | |
| 9　前受金 | | 352 | | 130 | |
| 10　預り金 | | 69,448 | | 40,185 | |
| 11　その他 | | 21,540 | | 177,548 | |
| 流動負債計 | | 14,220,315 | 61.2 | 16,900,958 | 72.1 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | |
| 1　長期借入金 | ※５ | 3,000,000 | | — | |
| 2　繰延税金負債 | | 70,618 | | 241,853 | |
| 3　退職給付引当金 | | 331,048 | | 199,020 | |
| 4　役員退職慰労引当金 | | 232,300 | | 241,912 | |
| 固定負債計 | | 3,633,966 | 15.6 | 682,785 | 2.9 |
| 負債合計 | | 17,854,282 | 76.8 | 17,583,744 | 75.0 |

| | | 第47期<br>(平成17年３月31日) | | | 第48期<br>(平成18年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 構成比(%) | 金額(千円) | | 構成比(%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※１ | | 2,040,345 | 8.8 | | 2,040,345 | 8.7 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | | | | | |
| １　資本準備金 | | | 1,251,391 | | | 1,251,391 | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,251,391 | 5.4 | | 1,251,391 | 5.3 |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | | | | | |
| １　利益準備金 | | | 318,200 | | | 318,200 | |
| ２　任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 建物圧縮積立金 | | 267,571 | | | 255,635 | | |
| (2) 土地圧縮積立金 | | 175,360 | | | 161,103 | | |
| (3) 別途積立金 | | 163,600 | 606,532 | | 163,600 | 580,339 | |
| ３　当期未処分利益 | | | 929,241 | | | 1,157,738 | |
| 利益剰余金合計 | | | 1,853,973 | 7.9 | | 2,056,277 | 8.8 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | ※４ | | 262,885 | 1.1 | | 513,494 | 2.2 |
| Ⅴ　自己株式 | ※２ | | △4,046 | △0.0 | | △5,442 | △0.0 |
| 資本合計 | | | 5,404,550 | 23.2 | | 5,856,066 | 25.0 |
| 負債資本合計 | | | 23,258,832 | 100.0 | | 23,439,811 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 第47期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円) | | 百分比(%) | 第48期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | 39,317,131 | 100.0 | | 41,280,320 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | | | | | |
| 1　商品期首棚卸高 | | 3,585,884 | | | 3,552,776 | | |
| 2　当期商品仕入高 | ※1 | 32,456,592 | | | 33,809,250 | | |
| 計 | | 36,042,477 | | | 37,362,027 | | |
| 3　他勘定振替高 | ※2 | 179,267 | | | 334,302 | | |
| 4　商品期末棚卸高 | | 3,552,776 | 32,310,433 | 82.2 | 3,060,145 | 33,967,579 | 82.3 |
| 売上総利益 | | | 7,006,697 | 17.8 | | 7,312,741 | 17.7 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※3 | | 6,239,203 | 15.9 | | 6,395,369 | 15.5 |
| 営業利益 | | | 767,494 | 1.9 | | 917,371 | 2.2 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| 1　受取利息 | ※1 | 21,191 | | | 15,495 | | |
| 2　受取配当金 | ※1 | 37,874 | | | 45,098 | | |
| 3　その他 | | 41,034 | 100,100 | 0.3 | 29,169 | 89,763 | 0.2 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| 1　支払利息 | | 47,595 | | | 28,529 | | |
| 2　売上割引 | | 16,999 | | | 16,967 | | |
| 3　手形売却損 | | 12,628 | | | 11,404 | | |
| 4　売掛債権売却損 | | 14,865 | | | 10,060 | | |
| 5　その他 | | 5,497 | 97,587 | 0.2 | 6,497 | 73,459 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 770,007 | 2.0 | | 933,676 | 2.3 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| 1　投資有価証券売却益 | | 1,491 | | | 87 | | |
| 2　会員権売却益 | | 6,202 | 7,693 | 0.0 | — | 87 | 0.0 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| 1　固定資産除却損 | ※4 | 3,544 | | | 3,285 | | |
| 2　固定資産売却損 | ※5 | 31,843 | | | — | | |
| 3　貸倒引当金繰入額 | | 3,500 | | | 2,100 | | |
| 4　投資有価証券評価損 | | — | | | 845 | | |
| 5　会員権評価損 | | 825 | | | — | | |
| 6　商品評価損 | | — | | | 91,987 | | |
| 7　商品処分損 | | 56,138 | | | — | | |
| 8　災害損失 | | 8,857 | | | — | | |
| 9　減損損失 | ※6 | — | 104,708 | 0.3 | 124,805 | 223,024 | 0.5 |
| 税引前当期純利益 | | | 672,992 | 1.7 | | 710,739 | 1.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 331,000 | | | 417,000 | | |
| 法人税等調整額 | | △15,166 | 315,834 | 0.8 | △74,945 | 342,055 | 0.8 |
| 当期純利益 | | | 357,158 | 0.9 | | 368,684 | 0.9 |
| 前期繰越利益 | | | 640,452 | | | 857,391 | |
| 中間配当額 | | | 68,369 | | | 68,337 | |
| 当期未処分利益 | | | 929,241 | | | 1,157,738 | |

③ 【利益処分計算書】

| | | 第47期<br>(平成17年６月28日) | | 第48期<br>(平成18年６月28日) | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| Ⅰ　当期未処分利益 | | | 929,241 | | 1,157,738 |
| Ⅱ　任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1　建物圧縮積立金取崩額 | | 11,936 | | 11,606 | |
| 2　土地圧縮積立金取崩額 | | 14,256 | 26,192 | ― | 11,606 |
| 合計 | | | 955,434 | | 1,169,344 |
| Ⅲ　利益処分額 | | | | | |
| 1　利益配当金 | | 68,342 | | 68,329 | |
| 2　役員賞与金 | | 29,700 | | 25,800 | |
| (うち監査役賞与金) | | (3,300) | 98,042 | (3,300) | 94,129 |
| Ⅳ　次期繰越利益 | | | 857,391 | | 1,075,214 |

重要な会計方針

| 項目 | 第47期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第48期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| 1　有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>総平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>①　時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)<br>②　時価のないもの<br>総平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>①　時価のあるもの<br>同左<br>②　時価のないもの<br>同左 |
| 2　たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 | 同左 |
| 3　固定資産の減価償却の方法 | | |
| (1) 有形固定資産 | 建物(建物附属設備を除く)については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 | 同左 |
| (2) 無形固定資産 | 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年間)に基づく定額法を採用しております。 | 同左 |
| (3) 長期前払費用 | 定額法によっております。 | 同左 |
| 4　引当金の計上基準 | | |
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。<br>ａ　一般債権<br>貸倒実績率法<br>ｂ　貸倒懸念債権及び破産更生債権<br>財務内容評価法 | 同左 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(10年)による定額法により、当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。 | 同左 |
| (3) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。 | 同左 |

| 項目 | 第47期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第48期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| 5　リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6　ヘッジ会計の方法 | ①　ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。<br>②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>・ヘッジ手段：為替予約取引<br>・ヘッジ対象：外貨建予定取引<br>③　ヘッジ方針<br>通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っております。<br>④　ヘッジ有効性評価の方法<br>為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。 | ①　ヘッジ会計の方法<br>同左<br>②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>③　ヘッジ方針<br>同左<br>④　ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| 7　その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同左 |

会計方針の変更

| 第47期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第48期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| ―――― | （固定資産の減損に係る会計基準）<br>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。<br>これにより減損損失を124,805千円計上しておりますが、このうち113,545千円については売却予定価額で評価し、かつ当期中に当該評価額にて売却している結果、税引前当期純利益が11,259千円減少しております。<br>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。 |

表示方法の変更

| 第47期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第48期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| （損益計算書）<br>1　「売掛債権売却損」は、前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。<br>なお、前期における「売掛債権売却損」の金額は12,492千円であります。<br>2　「投資有価証券売却益」は、前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。<br>なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は4,760千円であります。 | ―――― |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第47期<br>(平成17年３月31日) | 第48期<br>(平成18年３月31日) |
|---|---|
| ※１　授権株数、普通株式80,000,000株、発行済株式総数、普通株式22,800,000株であります。 | ※１　授権株数、普通株式80,000,000株、発行済株式総数、普通株式22,800,000株であります。 |
| ※２　自己株式<br>当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,060株であります。 | ※２　自己株式<br>当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,370株であります。 |
| ※３　関係会社に係る注記<br>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。<br>受取手形　43,726千円<br>売掛金　509,005千円<br>買掛金　7,531,482千円 | ※３　関係会社に係る注記<br>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。<br>受取手形　42,734千円<br>売掛金　415,396千円<br>買掛金　8,521,777千円 |
| ※４　商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は262,885千円であります。 | ※４　商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は513,494千円であります。 |
| ※５　当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行４行とシンジケート・ローン契約を、また取引銀行４行と当座貸越契約を、それぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br>当社貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額　5,850,000千円<br>借入実行残高　3,000,000千円<br>差引額　2,850,000千円 | ※５　当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行３行とシンジケート・ローン契約を、また取引銀行３行と当座貸越契約を、それぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br>当社貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額　5,850,000千円<br>借入実行残高　2,000,000千円<br>差引額　3,850,000千円 |
| ６　売掛金の債権流動化による譲渡高<br>504,931千円 | ６　売掛金の債権流動化による譲渡高<br>382,948千円 |

(損益計算書関係)

| 第47期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第48期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| ※１　この内関係会社よりの仕入高は4,611,751千円、受取利息は18,844千円、受取配当金は21,709千円であります。 | ※１　この内関係会社よりの仕入高は4,530,893千円、受取利息は9,712千円、受取配当金は25,967千円であります。 |
| ※２　他勘定振替高は商品処分損であります。<br>販売費及び一般管理費　123,128千円<br>特別損失　56,138千円 | ※２　他勘定振替高は商品処分損、評価損および見本品費であります。<br>販売費及び一般管理費　242,314千円<br>特別損失　91,987千円 |
| ※３　販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。<br>運賃荷造費　894,331千円<br>給与手当　1,972,142千円<br>賞与　739,238千円<br>退職給付費用　152,929千円<br>役員退職慰労引当金繰入額　102,319千円<br>福利厚生費　538,424千円<br>旅費交通費　458,244千円<br>減価償却費　110,971千円 | ※３　販売費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。<br>運賃荷造費　927,454千円<br>給与手当　1,986,678千円<br>賞与　732,197千円<br>退職給付費用　128,148千円<br>役員退職慰労引当金繰入額　36,124千円<br>福利厚生費　540,839千円<br>旅費交通費　447,033千円<br>減価償却費　92,268千円 |
| ※４　固定資産除却損<br>建物　309千円<br>工具・器具・備品　3,085千円<br>その他　149千円 | ※４　固定資産除却損<br>建物　1,087千円<br>工具・器具・備品　1,507千円<br>その他　690千円 |
| ※５　固定資産売却損<br>土地　31,843千円 | ※５　―――― |
| ※６　―――― | ※６　減損損失<br>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 |

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) |
|---|---|---|---|
| 東京都西多摩郡瑞穂町 | 遊休 | 土地 | 113,545 |
| 埼玉県さいたま市 | 埼玉営業所 | 建物 | 9,562 |
| | | 工具・器具・備品 | 1,697 |

（経緯）

土地については、かつて多摩営業所用地として使用しておりましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため、減損損失を認識しました。なお、当該土地は平成17年４月に売却済みであります。

埼玉営業所については、継続的に損失を計上し今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

（グルーピングの方法）

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法等）

使用価値、売却予定価額

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>第47期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日)</th><th>第48期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>7,234</td><td>3,731</td><td>3,503</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>404,099</td><td>276,441</td><td>127,657</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>315,725</td><td>190,709</td><td>125,015</td></tr><tr><td>合計</td><td>727,058</td><td>470,882</td><td>256,176</td></tr></table>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>②　未経過リース料期末残高相当額<br>１年以内　149,130千円<br>１年超　107,045千円<br>合計　256,176千円<br>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>③　支払リース料及び減価償却費相当額<br>支払リース料　165,792千円<br>減価償却費相当額　165,792千円<br>④　減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>17,467</td><td>6,775</td><td>10,691</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>343,521</td><td>90,194</td><td>253,326</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>275,511</td><td>97,905</td><td>177,605</td></tr><tr><td>合計</td><td>636,500</td><td>194,876</td><td>441,623</td></tr></table>同左<br>②　未経過リース料期末残高相当額<br>１年以内　138,075千円<br>１年超　303,548千円<br>合計　441,623千円<br>同左<br>③　支払リース料及び減価償却費相当額<br>支払リース料　168,260千円<br>減価償却費相当額　168,260千円<br>④　減価償却費相当額の算定方法<br>同左</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)及び当事業年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第47期<br>(平成17年３月31日) | | 第48期<br>(平成18年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) | |
| ①　流動資産 | | ①　流動資産 | |
| 賞与引当金 | 153,527千円 | 賞与引当金 | 153,664千円 |
| 未払法定福利費否認 | 19,112 | 未払法定福利費否認 | 20,203 |
| 未払事業税否認 | 21,451 | 未払事業税否認 | 31,466 |
| | | 商品評価損 | 56,906 |
| | | 販売促進費否認 | 8,155 |
| 計 | 194,090 | 計 | 270,394 |
| ②　固定資産 | | ②　固定資産 | |
| 退職給与引当金 | 156,975千円 | 退職給与引当金 | 134,694千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 93,849 | 役員退職慰労引当金 | 97,732 |
| 貸倒引当金損金不算入 | 14,742 | 貸倒引当金損金不算入 | 19,023 |
| 投資有価証券評価損否認 | 41,872 | 投資有価証券評価損否認 | 42,214 |
| 会員権評価損否認 | 37,669 | 会員権評価損否認 | 37,669 |
| 子会社株式評価損否認 | 44,953 | 子会社株式評価損否認 | 44,953 |
| | | 減損損失 | 4,549 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △390,060 | 繰延税金負債(固定)との相殺 | △380,834 |
| 計 | ― | 計 | ― |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| 固定負債 | | 固定負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | △282,481千円 | 固定資産圧縮積立金 | △274,614千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △178,198 | その他有価証券評価差額金 | △348,073 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 390,060 | 繰延税金資産(固定)との相殺 | 380,834 |
| 計 | △70,618 | 計 | △241,853 |
| 差引：繰延税金資産純額 | 123,471 | 差引：繰延税金資産純額 | 28,541 |
| ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| | (単位：%) | | (単位：%) |
| 法定実効税率 | 40.4 | 法定実効税率 | 40.4 |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.2 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.8 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.0 |
| 住民税均等割額 | 5.9 | 住民税均等割額 | 5.4 |
| その他 | △1.8 | その他 | 0.3 |
| 税効果適用後の法人税率の負担率 | 46.9 | 税効果適用後の法人税率の負担率 | 48.2 |

(１株当り情報)

| 第47期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第48期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| １株当たり純資産額　235.94円 | １株当たり純資産額　255.98円 |
| １株当たり当期純利益金額　14.37円 | １株当たり当期純利益金額　15.05円 |
| なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注)　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第47期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第48期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益(千円) | 357,158 | 368,684 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 29,700 | 25,800 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (29,700) | (25,800) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 327,458 | 342,884 |
| 期中平均株式数(千株) | 22,786 | 22,778 |

(重要な後発事象)

| 第47期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第48期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| 固定資産の売却について<br>当社が所有する旧多摩営業所土地について、遊休資産処分のために以下のとおり売却いたしました。<br><br>売却相手先　トウト工機株式会社<br>譲渡価格　93,480千円<br>帳簿価格　205,136千円<br>譲渡諸費用　1,922千円<br>引渡時期　平成17年4月14日 | ―――― |

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|
| ㈱トープラ | 1,091,670 | 252,175 |
| ＮＴＮ㈱ | 189,870 | 177,149 |
| 河西工業㈱ | 147,157 | 88,883 |
| ㈱エクセディ | 21,050 | 80,200 |
| ㈱イーエムシステムズ | 29,900 | 76,843 |
| ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 38 | 69,210 |
| ㈱不二越 | 75,362 | 57,275 |
| ㈱ケーヒン | 16,800 | 54,096 |
| 日産自動車㈱ | 36,736 | 51,357 |
| 大豊工業㈱ | 27,979 | 43,563 |
| その他(41銘柄) | 1,187,449 | 373,919 |
| 計 | 2,824,011 | 1,324,674 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,256,703 | 131,410 | 20,486<br>(9,562) | 3,367,627 | 1,716,863 | 74,686 | 1,650,764 |
| 構築物 | 162,509 | 5,276 | 370 | 167,414 | 138,623 | 3,932 | 28,791 |
| 車両運搬具 | 41,115 | — | 12,940 | 28,175 | 26,767 | 18 | 1,408 |
| 工具器具備品 | 708,115 | 17,887 | 37,767<br>(1,697) | 688,235 | 596,445 | 13,630 | 91,790 |
| 土地 | 3,824,827 | — | 205,136<br>(113,545) | 3,619,691 | — | — | 3,619,691 |
| 建設仮勘定 | — | 100,000 | — | 100,000 | — | — | 100,000 |
| 有形固定資産計 | 7,993,271 | 254,574 | 276,700<br>(124,805) | 7,971,145 | 2,478,698 | 92,268 | 5,492,446 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 6,259 | 922 | 1,000 | 6,181 | 2,441 | 1,198 | 3,739 |
| 電話加入権 | 21,297 | — | — | 21,297 | — | — | 21,297 |
| 無形固定資産計 | 27,556 | 922 | 1,000 | 27,478 | 2,441 | 1,198 | 25,036 |
| 長期前払費用 | 49,920 | 11,184 | 14,050 | 47,055 | 27,779 | 18,453 | (12,740)<br>19,275 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1　当期増加の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 建物 | 横浜支店建物取得 | 130,138千円 |
| 建設仮勘定 | 物流センター建物 | 100,000千円 |

2　当期減少の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 土地 | 旧多摩営業所 | 205,136千円 |

なお、当期減少額のうち(　)内は内書きで減損損失の計上額であります。

3　長期前払費用の当期償却額は販売費及び一般管理費の雑費等に組入れております。

4　(　)は内数で１年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の前払費用に表示しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本金(千円) | | | 2,040,345 | ― | ― | 2,040,345 |
| 資本金のうち既発行株式 | 普通株式 | (株) | (22,800,000) | ― | ― | (22,800,000) |
| | 普通株式 | (千円) | 2,040,345 | ― | ― | 2,040,345 |
| | 計 | (株) | (22,800,000) | ― | ― | (22,800,000) |
| | 計 | (千円) | 2,040,345 | ― | ― | 2,040,345 |
| 資本準備金及びその他資本剰余金 | 資本準備金 | | | | | |
| | 株式払込剰余金 | (千円) | 1,251,391 | ― | ― | 1,251,391 |
| | 計 | (千円) | 1,251,391 | ― | ― | 1,251,391 |
| 利益準備金及び任意積立金 | 利益準備金 | (千円) | 318,200 | ― | ― | 318,200 |
| | 任意積立金 | | | | | |
| | 建物圧縮積立金 | (千円) | 267,571 | ― | 11,936 | 255,635 |
| | 土地圧縮積立金 | (千円) | 175,360 | ― | 14,256 | 161,103 |
| | 別途積立金 | (千円) | 163,600 | ― | ― | 163,600 |
| | 計 | (千円) | 924,732 | ― | 26,192 | 898,539 |

(注) 1　当期末における自己株式は、23,370株であります。
2　建物圧縮積立金及び土地圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高(千円) | 当期増加額(千円) | 当期減少額(目的使用)(千円) | 当期減少額(その他)(千円) | 当期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 64,502 | 21,558 | 46 | 11,056 | 74,957 |
| 役員退職慰労引当金 | 232,300 | 36,124 | 26,512 | ― | 241,912 |

(注)　貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率による洗替額9,755千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ)現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) | 摘要 |
|---|---|---|
| 現金 | 2,844 | |
| 預金 | | |
| 当座預金 | 784,269 | |
| 普通預金 | 145,674 | |
| 別段預金 | 2,862 | |
| 預金計 | 932,807 | |
| 合計 | 935,651 | |

(ロ)受取手形

(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(千円) | 摘要 |
|---|---|---|
| ㈱不二越 | 196,706 | |
| サンリット工業㈱ | 146,919 | |
| ㈱山形部品 | 128,194 | |
| 阪和㈱ | 96,585 | |
| 難波プレス工業㈱ | 94,664 | |
| その他 | 1,445,437 | 東洋濾機製造㈱他 |
| 計 | 2,108,508 | |

(期日別残高内訳)

| 期日 | 受取手形(千円) | 摘要 |
|---|---|---|
| 平成18年４月期日 | 920,086 | |
| 〃　５月 〃 | 2,282,444 | |
| 〃　６月 〃 | 1,358,988 | |
| 〃　７月 〃 | 1,042,496 | |
| 〃　８月 〃 | 376,214 | |
| 〃　９月 〃 | 21,234 | |
| 〃　10月 〃以降 | 5,042 | |
| 流動化受取手形 | △3,898,000 | |
| 計 | 2,108,508 | |

(ハ)売掛金

(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(千円) | 摘要 |
|---|---|---|
| ㈱デンソー | 352,130 | |
| ＮＴＮ㈱ | 347,690 | |
| いすゞ自動車㈱ | 319,195 | |
| 日本発条㈱ | 276,045 | |
| 河西工業㈱ | 195,612 | |
| その他 | 6,373,140 | ㈱日立製作所他 |
| 計 | 7,863,815 | |

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

| 項目 | 前期末残高(千円)(A) | 当期発生高(千円)(B) | 当期回収高(千円)(C) | 当期末残高(千円)(D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times100$ | 滞留日数(日) $(D)\div\frac{(B)}{12}\times30$日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売掛金 | 7,195,660 | 43,307,510 | 42,639,355 | 7,863,815 | 84.4 | 65.4 |

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ)商品

| 品名 | 金額(千円) |
|---|---|
| 自動車用ばね | 470,706 |
| 自動車用部品用品 | 1,694,047 |
| 精密ばね・同複合機能部品 | 77,637 |
| ファスナー類 | 361,914 |
| 産業用機器・部品 | 383,513 |
| 機械設備・資材 | 19,964 |
| 光関連部品・情報通信システム機器 | 52,360 |
| 合計 | 3,060,145 |

(ホ)関係会社短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) | 摘要 |
|---|---|---|
| ニッパンビジネスサポート㈱ | 1,300,000 | |
| ＮＨＫインフォテック<br>シンガポール有限公司 | 10,885 | |
| 計 | 1,310,885 | |

(2) 負債の部

(イ)支払手形

(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(千円) | 摘要 |
|---|---|---|
| トピー実業㈱ | 251,305 | |
| ㈱ミハマ | 102,295 | |
| 市光工業㈱ | 101,726 | |
| ㈱丸ヱム製作所 | 85,490 | |
| ㈱サンエイ | 59,890 | |
| その他 | 1,033,964 | ㈱アイテス他 |
| 計 | 1,634,673 | |

(期日別残高内訳)

| 期日 | 金額(千円) | 摘要 |
|---|---|---|
| 平成18年４月期日 | 5,326 | |
| ５月 〃 | 999,732 | |
| ６月 〃 | 332,123 | |
| ７月 〃 | 297,491 | |
| 計 | 1,634,673 | |

(ロ)買掛金

(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(千円) | 摘要 |
|---|---|---|
| ニッパンビジネスサポート㈱ | 6,792,533 | ファクタリング会社 |
| 日本発条㈱ | 1,613,088 | |
| ミヤマツール㈱ | 154,345 | |
| 三菱商事軽金属販売㈱ | 150,566 | |
| ㈱トープラ | 138,753 | |
| その他 | 2,949,825 | ㈱東洋富士製作所他 |
| 計 | 11,799,112 | |

(ハ)一年内返済長期借入金

(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(千円) | 摘要 |
|---|---|---|
| ㈱みずほコーポレート銀行 | 678,000 | |
| ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行 | 870,000 | |
| ㈱三井住友銀行 | 252,000 | |
| 計 | 1,800,000 | |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

# 第６　【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 決算期 | ３月31日 |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 株券の種類 | 100,000株券、10,000株券、1,000株券 |
| 中間配当基準日 | ９月30日 |
| １単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録手数料 | １件につき　10,500円(消費税を含む) |
| 株券登録料 | 株券１枚につき 525円(消費税を含む) |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

# 第７　【提出会社の参考情報】

## １　【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社であります。

親会社等の名称　日本発条株式会社（東京証券取引所市場第一部）

## ２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　第47期(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)平成17年６月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度　第48期中(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)平成17年12月12日関東財務局長に提出

# 第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１７年６月２８日

日　発　販　売　株　式　会　社
　取　締　役　会　御　中

**中　央　青　山　監　査　法　人**

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　杉　秀　雄

指定社員
業務執行社員　公認会計士　前　川　恵美子

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

---

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年６月２８日

日　発　販　売　株　式　会　社
　取　締　役　会　御　中

**中　央　青　山　監　査　法　人**

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　杉　秀　雄

指定社員
業務執行社員　公認会計士　前　川　恵美子

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１７年６月２８日

日　発　販　売　株　式　会　社
　取　締　役　会　御　中

**中　央　青　山　監　査　法　人**

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　杉　秀　雄

指定社員
業務執行社員　公認会計士　前　川　恵美子

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第４７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

---

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年６月２８日

日　発　販　売　株　式　会　社
　取　締　役　会　御　中

**中　央　青　山　監　査　法　人**

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　杉　秀　雄

指定社員
業務執行社員　公認会計士　前　川　恵美子

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第４８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

---

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。